

国際協力銀行行政コスト計算財務書類

平成 13 年度

自 平成 13 年 4 月 1 日

至 平成 14 年 3 月 31 日

国際協力銀行

I. 行政コスト計算書

国際協力銀行行政コスト計算書
(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	305,301,046,062	157,389,479,362
役務取引等費用	2,506,495,641	1,536,239,262
その他業務費用	866,019,401	1,560,846
営業経費	16,378,984,192	9,758,856,434
その他経常費用	568,440,000	931,464,974
特別損失	39,220,240	26,335,138
	325,660,205,536	169,643,936,016
(控除)業務収入		
資金運用収益	435,177,746,342	273,183,068,875
役務取引等収益	5,681,873,314	688,963,837
その他業務収益	1,308,908,325	91,524,064
その他経常収益	99,606,006	281,253,390
特別利益	4,617,905,543	35,949,796,388
	446,886,039,530	310,194,606,554
業務費用合計	121,225,833,994	140,550,670,538
機会費用		
政府出資等の機会費用	13,797,000,000	87,993,422,685
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	22,246,022	13,634,659
機会費用合計	13,819,246,022	88,007,057,344
行政コスト	107,406,587,972	52,543,613,194

	合計
業務費用	
仮定損益計算書上の費用	
資金調達費用	462,690,525,424
役務取引等費用	4,042,734,903
その他業務費用	867,580,247
営業経費	26,137,840,626
その他経常費用	1,499,904,974
特別損失	65,555,378
	495,304,141,552
(控除)業務収入	
資金運用収益	708,360,815,217
役務取引等収益	6,370,837,151
その他業務収益	1,400,432,389
その他経常収益	380,859,396
特別利益	40,567,701,931
	757,080,646,084
業務費用合計	261,776,504,532
機会費用	
政府出資等の機会費用	101,790,422,685
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	35,880,681
機会費用合計	101,826,303,366
行政コスト	159,950,201,166

(注1) 合計欄は、国際金融等勘定及び海外経済協力勘定の単純合計額であります。

・添付

当行は、平成 13 年度行政コスト計算書の添付資料である民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び民間企業仮定利益処分計算書 / 民間企業仮定損失処理計算書のもととなる民間会計基準に準拠した財務諸表を作成しております。当財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)に基づき、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)に準拠して作成しており、かかる財務諸表が当行の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示している旨、中央青山監査法人より監査意見を取得しております。

国際協力銀行民間企業仮定貸借対照表
(平成14年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	452,933,829,780	借入金	12,274,479,204,000
有価証券	124,273,279,600	債券	1,587,696,178,032
貸出金	22,027,407,663,068	その他負債	781,342,875,294
その他資産	353,077,776,679	賞与引当金	596,223,759
動産不動産	29,480,866,097	退職給付引当金	16,024,052,775
支払承諾見返	574,763,592,105	支払承諾	574,763,592,105
貸倒引当金	△487,827,301,231	負債の部合計	15,234,902,125,965
投資損失引当金	△1,119,300,000	(資本の部)	
		資本金	7,270,744,477,516
		剰余金	567,343,802,617
		準備金及び積立金	746,527,310,284
		当期未処理損失	179,183,507,667
		(うち当期利益)	(261,775,894,983)
		資本の部合計	7,838,088,280,133
資産の部合計	23,072,990,406,098	負債及び資本の部合計	23,072,990,406,098

国際協力銀行民間企業仮定損益計算書
(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

科 目	金額
経常収益	716,512,944,153
資金運用収益	708,360,815,217
役務取引等収益	6,370,837,151
その他業務収益	1,400,432,389
その他経常収益	380,859,396
経常費用	495,238,586,174
資金調達費用	462,690,525,424
役務取引等費用	4,042,734,903
その他業務費用	867,580,247
営業経費	26,137,840,626
その他経常費用	1,499,904,974
経常利益	221,274,357,979
特別利益	40,567,701,931
特別損失	65,555,378
当期利益	261,776,504,532
前期繰越損失	440,959,350,583
特別勘定積立金取崩額	5,435,036,126
特別勘定の精算に伴う国庫納付	△5,435,697,742
当期未処理損失	179,183,507,667

国際協力銀行民間企業仮定利益処分計算書
(平成14年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
当期未処理損失		
前期繰越損失	440,959,402,650	
当期利益額	261,775,894,983	179,183,507,667
利益処分額		
国庫納付額	44,105,485,580	
準備金及び積立金	142,528,139,746	186,633,625,326
次期繰越損失		365,817,132,993

(注) 国庫納付金は、仮定損益計算書上の当期利益から算出されたものではなく、現行の財務諸表から計算された金額であります。

国際協力銀行キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	期 別
	平成13年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	261,776,504,532
減価償却費	1,721,790,624
貸倒引当金の増加額	△ 40,172,105,192
投資損失引当金の増加額	△ 1,642,778,418
賞与引当金の増加額	596,223,759
退職給付引当金の増加額	492,254,281
資金運用収益	△ 708,360,815,217
資金調達費用	462,690,525,424
有価証券関連損益(△)	800,541,422
為替差損益(△)	△ 10,572,584,949
動産不動産処分損益(△)	60,068,639
貸出金の純増(△)減	14,460,585,272
債券の純増減(△)	71,522,500,000
借入金の純増減(△)	△ 540,433,883,000
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△ 58,331,188,796
買現先勘定の純増(△)減	105,418,502,095
資金運用による収入	715,939,564,062
資金調達による支出(△)	△ 511,074,956,794
その他	△ 13,585,161,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,694,413,344
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,240,420,205
有価証券の売却による収入	1,833,131,818
動産不動産の取得による支出	△ 1,319,086,193
動産不動産の売却による収入	42,601,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 683,773,503
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資の受入れによる収入	284,500,000,000
国庫納付の支払額	△ 46,314,417,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,185,582,130
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	61,009
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 11,192,604,717
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	18,630,267,859
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	7,437,724,151

国際金融等勘定民間企業仮定貸借対照表
(平成14年3月31日現在)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金額	科 目 (負債の部)	金額
現金預け金	403,110,411,454	借入金	7,574,648,630,000
有価証券	1,599,000,000	債券	1,562,696,178,032
貸出金	11,003,074,593,014	その他負債	762,200,440,672
その他資産	233,118,766,457	賞与引当金	369,658,731
動産不動産	21,576,063,320	退職給付引当金	9,934,912,720
支払承諾見返	574,763,592,105	支払承諾	574,763,592,105
貸倒引当金	△191,142,540,111	負債の部合計	10,484,613,412,260
投資損失引当金	△1,119,300,000	(資本の部)	
		資本金	985,500,000,000
		剰余金	574,867,173,979
		準備金	564,230,873,478
		当期未処分利益	10,636,300,501
		(うち当期利益)	(121,225,224,445)
		資本の部合計	1,560,367,173,979
資産の部合計	12,044,980,586,239	負債及び資本の部合計	12,044,980,586,239

国際金融等勘定一般勘定民間企業仮定貸借対照表
(平成14年3月31日現在)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金額	科 目 (負債の部)	金額
現金預け金	403,110,411,454	借入金	7,574,648,630,000
有価証券	1,599,000,000	債券	1,562,696,178,032
貸出金	11,003,074,593,014	その他負債	762,200,440,672
その他資産	233,118,766,457	賞与引当金	369,658,731
動産不動産	21,576,063,320	退職給付引当金	9,934,912,720
支払承諾見返	574,763,592,105	支払承諾	574,763,592,105
貸倒引当金	△191,142,540,111	負債の部合計	10,484,613,412,260
投資損失引当金	△1,119,300,000	(資本の部)	
		資本金	985,500,000,000
		剰余金	574,867,173,979
		準備金	564,230,873,478
		当期未処分利益	10,636,300,501
		(うち当期利益)	(121,225,224,445)
		資本の部合計	1,560,367,173,979
資産の部合計	12,044,980,586,239	負債及び資本の部合計	12,044,980,586,239

国際金融等勘定特別勘定民間企業仮定貸借対照表
(平成14年3月31日現在)

- (注) 1. この勘定の平成14年3月31日現在の貸借対照表については、資産、負債及び資本がないため表示を省略しております。
2. この勘定は平成13年9月25日に精算し、平成13年9月26日に未処分利益661,616円及び国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律(昭和46年法律第45号)第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令(昭和46年政令第123号)第1項の規定により積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金5,435,036,126円をあわせて5,435,697,742円を、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する政令を廃止する政令(平成13年政令第283号)第2条の規定により国庫に納付しました。なお、平成13年9月25日現在の貸借対照表は、以下のとおりであります。

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金額	科 目 (資本の部)	金額
現金預け金	5,435,697,742	剰余金	5,435,697,742
		積立金	5,435,036,126
		当期未処分利益	661,616
		(うち当期利益)	(609,549)
		資本の部合計	5,435,697,742
資産の部合計	5,435,697,742	負債及び資本の部合計	5,435,697,742

国際金融等勘定民間企業仮定損益計算書
(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

科 目	金額
経常収益	442,268,133,987
資金運用収益	435,177,746,342
役務取引等収益	5,681,873,314
その他業務収益	1,308,908,325
その他経常収益	99,606,006
経常費用	325,620,985,296
資金調達費用	305,301,046,062
役務取引等費用	2,506,495,641
その他業務費用	866,019,401
営業経費	16,378,984,192
その他経常費用	568,440,000
経常利益	116,647,148,691
特別利益	4,617,905,543
特別損失	39,220,240
当期利益	121,225,833,994
前期繰越損失	110,588,871,877
特別勘定積立金取崩額	5,435,036,126
特別勘定精算に伴う国庫納付	△5,435,697,742
当期末処分利益	10,636,300,501

- (注) 1. 国際金融等勘定は一般勘定と特別勘定に区分されており、その民間企業仮定損益計算書は以下の通りであります。
2. 当行は、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令を廃止する政令(平成13年政令第283号)第2条の規定に基づき、廃止前の国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令(昭和46年政令第123号)第3項の規定に基づく積立金と、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条の規定に基づく国際金融等勘定特別勘定において平成13年4月1日から平成13年9月25日の間に生じた利益に相当する金額を、平成13年9月26日に国庫に納付しました。

国際金融等勘定一般勘定民間企業仮定損益計算書
(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

科 目	金額
経常収益	442,267,524,438
資金運用収益	435,177,136,793
役務取引等収益	5,681,873,314
その他業務収益	1,308,908,325
その他経常収益	99,606,006
経常費用	325,620,985,296
資金調達費用	305,301,046,062
役務取引等費用	2,506,495,641
その他業務費用	866,019,401
営業経費	16,378,984,192
その他経常費用	568,440,000
経常利益	116,646,539,142
特別利益	4,617,905,543
特別損失	39,220,240
当期利益	121,225,224,445
前期繰越損失	110,588,923,944
当期末処分利益	10,636,300,501

国際金融等勘定特別勘定民間企業仮定損益計算書
(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

科 目	金額
経常収益	609,549
資金運用収益	609,549
経常費用	0
経常利益	609,549
特別利益	0
特別損失	0
当期利益	609,549
前期繰越利益	52,067
特別勘定積立金取崩額	5,435,036,126
特別勘定の精算に伴う国庫納付	△5,435,697,742
当期末処分利益	0

- (注) この勘定は、平成13年9月25日に精算し、平成13年9月26日に未処分利益661,616円及び国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律(昭和46年法律第45号)第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令(昭和46年政令第123号)第1項の規定により積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金5,435,036,126円をあわせて5,435,697,742円を、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する政令を廃止する政令(平成13年政令第283号)第2条の規定により国庫に納付しました。なお、この勘定は、平成13年9月26日から平成14年3月31日の期間には、損益は発生しておりません。

国際金融等勘定キャッシュ・フロー計算書(注)

(単位:円)

科 目	期 別
	平成13年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	121,225,833,994
減価償却費	1,232,644,194
貸倒引当金の増加額	△ 5,855,772,810
投資損失引当金の増加額	78,540,000
賞与引当金の増加額	369,658,731
退職給付引当金の増加額	305,197,653
資金運用収益	△ 435,177,746,342
資金調達費用	305,301,046,062
為替差損益(△)	△ 10,466,803,842
動産不動産処分損益(△)	35,987,507
貸出金の純増(△)減	321,382,473,661
債券の純増減(△)	71,522,500,000
借入金の純増減(△)	△ 456,952,370,000
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△ 76,372,363,630
買現先勘定の純増(△)減	105,418,502,095
資金運用による収入	460,681,070,834
資金調達による支出(△)	△ 353,806,966,838
その他	△ 13,630,800,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,290,631,226
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
動産不動産の取得による支出	△ 816,233,591
動産不動産の売却による収入	22,807,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 793,425,900
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国庫納付の支払額	△ 46,314,417,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,314,417,870
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 17,108
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 11,817,212,544
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	16,639,143,574
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	4,821,913,922

(注) 国際金融等勘定は一般勘定と特別勘定に区分されており、そのキャッシュ・フロー計算書は以下の通りである。

(単位:円)

国際金融等勘定(注) 国際金融等勘定一般勘定 国際金融等勘定特別勘定

科目	期別	平成13年度	平成13年度	平成13年度
		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益		121,225,833,994	121,225,224,445	609,549
減価償却費		1,232,644,194	1,232,644,194	-
貸倒引当金の増加額		△ 5,855,772,810	△ 5,855,772,810	-
投資損失引当金の増加額		78,540,000	78,540,000	-
賞与引当金の増加額		369,658,731	369,658,731	-
退職給付引当金の増加額		305,197,653	305,197,653	-
資金運用収益		△ 435,177,746,342	△ 435,177,136,793	△ 609,549
資金調達費用		305,301,046,062	305,301,046,062	-
為替差損益(△)		△ 10,466,803,842	△ 10,466,803,842	-
動産不動産処分損益(△)		35,987,507	35,987,507	-
貸出金の純増(△)減		321,382,473,661	321,382,473,661	-
債券の純増減(△)		71,522,500,000	71,522,500,000	-
借入金の純増減(△)		△ 456,952,370,000	△ 456,952,370,000	-
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減		△ 76,372,363,630	△ 76,377,454,708	5,091,078
買現先勘定の純増(△)減		105,418,502,095	99,988,557,047	5,429,945,048
資金運用による収入		460,681,070,834	460,680,409,218	661,616
資金調達による支出(△)		△ 353,806,966,838	△ 353,806,966,838	-
その他		△ 13,630,800,043	△ 13,630,800,043	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,290,631,226	29,854,933,484	5,435,697,742
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
動産不動産の取得による支出		△ 816,233,591	△ 816,233,591	-
動産不動産の売却による収入		22,807,691	22,807,691	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 793,425,900	△ 793,425,900	0
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
国庫納付の支払額		△ 46,314,417,870	△ 40,878,720,128	△ 5,435,697,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 46,314,417,870	△ 40,878,720,128	△ 5,435,697,742
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 17,108	△ 17,108	0
V. 現金及び現金同等物の増減額		△ 11,817,212,544	△ 11,817,212,544	0
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		16,639,143,574	16,639,143,574	0
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		4,821,913,922	4,821,913,922	0

国際金融等勘定民間企業仮定利益処分計算書
(平成14年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
当期未処分利益		
前期繰越損失	110,588,923,944	
当期利益額	121,225,224,445	10,636,300,501
利益処分額		
国庫納付額	44,105,485,580	
準備金	44,105,485,579	88,210,971,159
次期繰越損失		77,574,670,658

- (注) 1. 国庫納付金は、仮定損益計算書上の当期利益から算出されたものではなく、現行の財務諸表から計算された金額であります。
2. 国際金融等勘定は一般勘定と特別勘定に区分されており、その民間企業仮定利益処分計算書は以下のとおりであります。

国際金融等勘定一般勘定民間企業仮定利益処分計算書
(平成14年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
当期未処分利益		
前期繰越損失	110,588,923,944	
当期利益額	121,225,224,445	10,636,300,501
利益処分額		
国庫納付額	44,105,485,580	
準備金	44,105,485,579	88,210,971,159
次期繰越損失		77,574,670,658

- (注) 国庫納付金は、仮定損益計算書上の当期利益から算出されたものではなく、現行の財務諸表から計算された金額であります。

国際金融等勘定特別勘定民間企業仮定利益処分計算書
(平成14年3月31日)

- (注) 国際金融等勘定特別勘定の当期未処分利益はありません。

海外経済協力勘定民間企業仮定貸借対照表
(平成14年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	49,823,418,326	借入金	4,699,830,574,000
有価証券	122,674,279,600	債券	25,000,000,000
貸出金	11,024,333,070,054	その他負債	19,142,434,622
その他資産	119,959,010,222	賞与引当金	226,565,028
動産不動産	7,904,802,777	退職給付引当金	6,089,140,055
貸倒引当金	△296,684,761,120	負債の部合計	4,750,288,713,705
投資損失引当金	0	(資本の部)	
		資本金	6,285,244,477,516
		剰余金	△7,523,371,362
		積立金	182,296,436,806
		当期未処理損失	189,819,808,168
		うち当期利益	(140,550,670,538)
		資本の部合計	6,277,721,106,154
資産の部合計	11,028,009,819,859	負債及び資本の部合計	11,028,009,819,859

海外経済協力勘定民間企業仮定損益計算書
(平成14年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金額
経常収益	274,244,810,166
資金運用収益	273,183,068,875
役務取引等収益	688,963,837
その他業務収益	91,524,064
その他経常収益	281,253,390
経常費用	169,617,600,878
資金調達費用	157,389,479,362
役務取引等費用	1,536,239,262
その他業務費用	1,560,846
営業経費	9,758,856,434
その他経常費用	931,464,974
経常利益	104,627,209,288
特別利益	35,949,796,388
特別損失	26,335,138
当期利益	140,550,670,538
前期繰越損失	330,370,478,706
当期未処理損失	189,819,808,168

海外経済協力勘定キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	期 別
	平成13年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	140,550,670,538
減価償却費	489,146,430
貸倒引当金の増加額	△ 34,316,332,382
投資損失引当金の増加額	△ 1,721,318,418
賞与引当金の増加額	226,565,028
退職給付引当金の増加額	187,056,628
資金運用収益	△ 273,183,068,875
資金調達費用	157,389,479,362
有価証券関連損益(△)	800,541,422
為替差損益(△)	△ 105,781,107
動産不動産処分損益(△)	24,081,132
貸出金の純増(△)減	△ 306,921,888,389
借入金の純増減(△)	△ 83,481,513,000
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	18,041,174,834
資金運用による収入	255,258,493,228
資金調達による支出(△)	△ 157,267,989,956
その他	45,638,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,985,044,570
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,240,420,205
有価証券の売却による収入	1,833,131,818
動産不動産の取得による支出	△ 502,852,602
動産不動産の売却による収入	19,793,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,652,397
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資の受入れによる収入	284,500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,500,000,000
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	78,117
V. 現金及び現金同等物の増減額	624,607,827
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	1,991,124,285
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	2,615,810,229

海外經濟協力勘定民間企業仮定損失処理計算書
(平成14年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
当期未処理損失		
前期繰越損失	330,370,478,706	
当期利益額	140,550,670,538	189,819,808,168
損失処理額		
積立金	98,422,654,167	98,422,654,167
次期繰越損失		288,242,462,335

注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券のうち保有しているものは、すべて時価のない「其他有価証券」に分類され、移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

(2) ソフトウエア

自社使用のソフトウェアについては、一般的な利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) 減価償却累計額

土地建物動産にかかる減価償却累計額は次のとおりであります。

総括	16,079,068,930 円
国際金融等勘定	12,018,910,613 円
海外経済協力勘定	4,060,158,317 円

なお、当行の民間企業仮定財務諸表においては、銀行法施行規則に基づいた表示をしているため、動産不動産は減価償却累計額控除後の簿価を計上しています。

3. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、当行は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引当会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))に基づき、民間銀行同様、新外為経理基準を適用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行は次のような方法で貸倒引当金を計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定

として計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から、総括については4,645,124,259円、国際金融等勘定については4,540,124,259円、海外経済協力勘定については105,000,000円を直接減額しております。

(2) 投資損失引当金

時価のない有価証券およびその他資産（出資にかかるもの）に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当行は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下の通りであります。

数理計算上の差異：発生年度に一括して費用処理しております。

また、退職給付引当金には、役員に係る引当金が含まれております。

採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設定しております。

退職給付債務に関する事項

(単位：円)

	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
退職給付債務	20,589,936,226	12,765,760,460	7,824,175,766
年金資産	4,565,883,451	2,830,847,740	1,735,035,711
未積立退職給付債務	16,024,052,775	9,934,912,720	6,089,140,055
会計基準変時差異の未処理額			
未認識数理計算上の差異			
未認識過去認識債務			
貸借対照表計上額純額	16,024,052,775	9,934,912,720	6,089,140,055
前払年金費用			
退職給付引当金	16,024,052,775	9,934,912,720	6,089,140,055

退職給付費用に関する事項

(単位：円)

	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
勤務費用	1,120,184,354	694,514,299	425,670,055
利息費用	501,243,353	310,770,879	190,472,474

期待運用収益	185,440,629	114,973,190	70,467,439
過去勤務債務の費用処理額			
数理計算上の差異の費用処理額	505,764,529	313,574,007	192,190,522
その他（会計基準変更時差異の費用処理額）			
退職給付費用	1,941,751,607	1,203,885,995	737,865,612

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益	4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却
会計基準変更時差異の処理年数	本年度に一括償却

(4) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

賞与引当金は、役員に係る引当金が含まれております。

(単位：円)

	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
賞与引当金	596,223,759	369,658,731	226,565,028

5. その他の重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 繰延資産の処理方法

債券発行差金は債券の償還期限に対応し、債券発行費用は商法の規定に準じて3年間で償却しております。

(3) 金融派生商品取引関係

当行は、金利スワップ、通貨スワップおよび先物為替予約といった金融派生商品取引を行っておりますが、業務に伴う為替リスクおよび金利リスクをヘッジする目的のみに限定し、予め定めたりスク管理方針に従っております。会計処理については、このヘッジ効果を適切に表示するよう、通貨スワップについては民間銀行同様、「新外為経理基準」に基づくとともに、金利スワップについてはヘッジ会計を適用しております。

(4) 国際金融等勘定特別勘定

当行は、「国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律」(昭和46年法律第45号)に基づ

き、国際金融等勘定において一般勘定とは別に特別勘定を設けており、その行政コスト計算書並びに民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、仮定利益処分計算書については、前掲しております。

当行は、国際協力銀行法による貸付金の利息に関する法律第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令を廃止する政令（平成13年政令第283号）第2条の規定に基づき、廃止前の国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令（昭和46年政令第123号）第3号の規定に基づく積立金5,435,036,123円と、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条の規定に基づく国際金融等勘定特別勘定において平成13年4月1日から平成13年9月25日の間に生じた利益に相当する金額661,616円を合わせた5,435,697,742円を、平成13年9月26日に国庫に納付しました。

なお、上記の「固定資産の減価償却の方法」及び「引当金の計上基準」で注記されている国際金融等勘定の数値については、国際金融等勘定特別勘定については該当がなく、全て一般勘定によるものとなっております。

6. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(総括勘定)

平成14年3月31日現在

現金預け金勘定	452,933,829,780円
<u>当座預け金(日銀を除く)・普通預け金・定期性預け金・譲渡性預け金</u>	<u>445,496,105,629円</u>
現金及び現金同等物	7,437,724,151円

(国際金融等勘定)(注)

平成14年3月31日現在

現金預け金勘定	403,110,411,454円
<u>当座預け金(日銀を除く)・普通預け金・定期性預け金</u>	<u>398,288,497,532円</u>
現金及び現金同等物	4,821,913,922円

(海外経済協力勘定)

平成14年3月31日現在

現金預け金勘定	49,823,418,326円
<u>当座預け金(日銀を除く)・普通預け金・定期性預け金・譲渡性預け金</u>	<u>47,207,608,097円</u>
現金及び現金同等物	2,615,810,229円

(2) 資金の範囲の変更

該当ありません。

(3) 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

該当ありません。

(4) 重要な非資金取引

該当ありません。

(5) 各表示区分の記載内容の変更

該当ありません。

7 . 機会費用の計上基準

(1) 国有財産の無償使用に係る機会費用の算出方法

該当ありません。

(2) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率

1.400% / 年 (平成 14 年 3 月末現在の 10 年国債 (新発債) の利回り) を使用しております。

(3) 通常よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用の算出に用いた利子率

該当ありません。

(4) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

47 人であります。

(5) その他の機会費用の算出方法

該当ありません。

8 . 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当ありません。

9 . 重要な会計方針の変更

(1) 繰延ヘッジ利益の算定方法について

総括、国際金融等勘定及び国際金融等勘定一般勘定において「その他負債」中に計上されております繰延ヘッジ利益の算定方法について、前期においては、期末時におけるヘッジ手段の時価を用いる方法を採用していましたが、当期より期末時におけるヘッジ手段の時価から当期末までに経過している額を控除した金額を用いる方法を採用することといたしました。これに伴い、総括、国際金融等勘定及び国際金融等勘定一般勘定において、「その他負債」中の繰延ヘッジ利益は、14,240,545,882 円減少し、経常利益及び当期純利益はそれぞれ 14,240,545,882 円増加しております。

(2) 賞与引当金について

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15)により、当会計年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、「その他負債」中未払費用が、総括については 596,223,759 円、国際金融等勘定については 369,658,731 円、海外経済協力勘定については 226,565,028 円減少し、賞与引当金がそれぞれの勘定において同額増加しております。

10. 子会社等との連結に関する事項

当行の出資先については、民間の会計基準、具体的には「財務諸表等規則」及び「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の取扱い」等に基づき判断すれば、子会社又は関連会社に該当するものではありません。当行の出資会社で当行の経営戦略上重要な役割や一業務分野を担っている出資会社はなく、出資会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関を支配していないこと、並びに財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことは明らかであり、当行の出資が出資会社を傘下に入れる目的で行われていないことも明らかのためです。

このため、民間の会計基準に基づけば、連結の範囲及び持分法適用の範囲に含めるべき出資会社はありません。従いまして、民間の会計基準に基づけば、当行では連結財務諸表の作成は必要ありません。

この点につきましては、監査法人の意見書を得ております。

なお、当行では行政コスト計算書の趣旨に鑑み、説明責任確保と透明性向上の観点から、当行がこれらの出資会社に民間会計基準でいう支配力・重要な影響力を有しておらず、企業集団を構成しているものではありませんが、当行が出資先の支配を行っていないという特性を捨象して、民間会計基準を形式的に適用した場合、「関連会社」(注)に該当する各社の情報を従来以上に開示するとともに、仮にこれらの会社に対し持分法を適用した場合の試算結果を公表することと致しました。

(注)子会社に該当するものではありません。

「関連会社」の概要は以下の通りです。

当該法人の名称	業務の概要	当行との関係	出資比率(%)
日本ウジミナス(株)	伯ミナス・ジェライス州における製鉄事業(年産480万ト)を行うもの	出資・融資	38.4
日伯紙パルプ資源開発(株)	伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造(年産約80万ト)を行うもの	出資・融資	16.3
日本アサハンアルミニウム(株)	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬(年産22万5千ト)を行うもの	出資・融資	50.0
PT Indonesia Asahan Aluminium	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬(年産22万5千ト)を行うもの	日本アサハンアルミニウム(株)を経由した間接的な出資・融資	-
日本シンガポール石油化学(株)	ジュロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造(エチレン年産100万ト等)を行うもの	出資	20.0
日本アマゾンアルミニウム(株)	アマゾン地域におけるアルミ生産(年産160万ト)及びアルミ製錬(年産40万ト)を行うもの	出資・融資	44.9

日本・サウジアラビアメタノール(株)	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造(年産300万ト)を行うもの	出資	30.0
サウディ石油化学(株)	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売(ポリエチレン年産75万ト、エチレングリコール年産135万ト)を行うもの	出資	44.6
Eastern Petrochemical Company	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売(ポリエチレン年産75万ト、エチレングリコール年産135万ト)を行うもの	融資及びサウディ石油化学(株)を經由した間接的な出資	-
カフコジャパン投資(株)	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素(年産57万ト)及びアンモニア(年産50万ト)の製造を行うもの	出資	46.4
Karnaphuli Fertilizer Company Limited	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素(年産57万ト)及びアンモニア(年産50万ト)の製造を行うもの	融資及びカフコジャパン投資(株)を經由した間接的な出資	-
大連工業団地投資(株)	大連市経済技術開発区において、工業団地(217ha)の造成・分譲・管理を行うもの	出資・融資	40.6
大連工業団地開発管理有限公司	大連市経済技術開発区において、工業団地(217ha)の造成・分譲・管理を行うもの	大連工業団地投資(株)を經由した間接的な出資・融資	-
メキシコ環境基金	メキシコにおいて、民間による小規模の環境関連事業の育成を支援するため、投資組合方式で同事業創業のための資金を出資によって支援するもの	出資	23.5
ハブ・パワー・ジャパン(株)	パキスタン・カラチ近郊に1,292MWの石油火力発電所を民活ベースで建設・運営する事業を行うもの	出資	50.0
スマトラパルプ(株)	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンガウムの植林木を原料とするパルプ工場を建設、年間45万トのパルプを生産・販売するもの	出資	42.7
上海環球金融中心投資(株)	上海市浦東新区において金融センタービルの建設・運営を行うもの	出資	21.6
上海環球金融中心有限公司	上海市浦東新区において金融センタービルの建設・運営を行うもの	上海環球金融中心投資(株)を經由した間接的な	-

		出資	
ジャカルタ開発 (株)	国際・国内見本市会場の建設とジャカルタフェア等各種展示会・イベント等を企画・実施するもの	出資・融資	16.2
タイリカバリーフ アンド会社	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成を促進しようとするもの	出資	25.0

(注1) 当行が直接出資していない会社であっても、民間会計基準を形式的に適用した場合、「関連会社」に分類されることがあり、これらの会社は業務報告書に掲載されていないものの、本注記においては「関連会社」として開示しております。

(注2) なお、当行の(予定)出資比率が20%以上として業務報告書に掲載している出資先のうち、上記に掲載されていない「(株)日本国際協力機構」および「地方企業育成基金」については、「(株)日本国際協力機構」に関しては平成14年3月20日付臨時株主総会にて清算が決定されており今後同社が清算事務のみを行い、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと認められること、「地方企業育成基金」に関しては投資信託であることから「関連会社」には該当しません。なお、「(株)日本国際協力機構」および「地方企業育成基金」の概要は以下の通りです。

当該法人の名称	業務の概要	当行との関係	出資比率(%)
(株)日本国際協力機構	民間レベルでの経済協力を推進するため、開発途上国の産業振興に貢献するプロジェクトに対する先導的投融資及びプロジェクトの発掘・形成を行うもの	出資	38.5
地方企業育成基金	インド地方中堅企業の育成を支援するため、IFC、ADB等と合同で信託基金を設立し、投資を行うもの	出資	22.7

以上の「関連会社」の株式に持分法を適用した場合には、以下の通り、関連会社株式の評価額と貸借対照表価額との差額が生じます。なお、国際金融等勘定からの出資については関連会社はありません。

(単位：円)

	関連会社株式の貸借 対照表価額	関連会社株式の持分法に 基づく評価額	差額(増加額)
総括	116,461,826,734	135,565,354,978	19,103,528,244
国際金融等勘定			
海外経済協力勘定	116,461,826,734	135,565,354,978	19,103,528,244

(補足)関連公益法人等について

当行において、当行の業務の一部又は当行の業務に関連する事業を行いうる公益法人及びその他これに準ずる法人で、当行が出資、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針決定の支配をしているか又はそれに対して重要な影響を与えることができるもの（国際協力銀行法施行規則第2条第6項八に規定する関連公益法人等）に該当するものではありません。

なお、上記の関連公益法人等には該当しないものの、当行が出捐を行った財団法人として以下の法人があります。

名称	業務の概要	当行との関係	基本財産への出捐額
(財)海外投融資情報財団	海外直接投資にとって有益な情報の収集・分析、活用・普及	出捐 調査研究等の委託	60百万円

以上